



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 海治 勝彦
 (氏名) 寺川 智文
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,822	△13.2	1,263	54.1	976	77.7
2021年3月期第1四半期	6,714	13.6	819	5.6	549	17.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,683百万円 (△33.7%) 2021年3月期第1四半期 2,543百万円 (349.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	96.54	34.72
2021年3月期第1四半期	54.31	16.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,242,103	77,149	5.9
2021年3月期	1,244,933	75,732	5.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 73,935百万円 2021年3月期 72,516百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△29.1	550	△52.4	46.92
通期	1,900	16.9	1,050	19.6	85.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,244,800 株	2021年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	123,562 株	2021年3月期	130,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,115,913 株	2021年3月期1Q	10,114,715 株

(注) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2022年3月期1Q 45,000株、2021年3月期 45,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q 45,000株、2021年3月期1Q 45,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9 96	—	14 95	24 92
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		10 04	—	15 07	25 12

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
3. 2022年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	9
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、輸出や生産に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部で弱さが増しており、個人消費はサービス業を中心に弱い動きとなるなど、総じて厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は緩やかな持ち直しの動きが続いており、公共工事は高水準で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や観光は弱めの動きが継続するなど、全体としては弱い動きとなりました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益の減少等により、前年同期比8億92百万円減少して58億22百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用の減少等により、前年同期比13億36百万円減少して45億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億43百万円増加して12億63百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億27百万円増加して9億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ28億円減少して1兆2,421億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ14億円増加して771億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が増加しましたが、公金預金、一般法人預金、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億円減少して1兆488億円となりました。一方、貸出金は、地方公共団体、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業等が増加しましたが、金融業・保険業、卸売業・小売業、建設業、製造業等で減少したことから、前連結会計年度末に比べ20億円減少して7,458億円となりました。また、有価証券は、社債が増加しましたが、国債、その他有価証券等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ50億円減少して3,030億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2021年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	160,626	158,338
コールローン及び買入手形	—	6,000
金銭の信託	1,069	1,093
有価証券	308,181	303,083
貸出金	747,928	745,878
外国為替	900	525
リース債権及びリース投資資産	6,588	6,292
その他資産	13,714	14,527
有形固定資産	15,847	15,926
無形固定資産	210	194
退職給付に係る資産	183	224
繰延税金資産	4	3
支払承諾見返	1,847	1,889
貸倒引当金	△12,169	△11,872
資産の部合計	1,244,933	1,242,103
負債の部		
預金	1,007,376	1,018,950
譲渡性預金	41,660	29,880
コールマネー及び売渡手形	3,099	—
借入金	102,708	102,506
外国為替	5	0
その他負債	9,523	8,501
賞与引当金	373	183
退職給付に係る負債	—	19
睡眠預金払戻損失引当金	169	167
株式報酬引当金	47	50
繰延税金負債	736	1,155
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,583
負ののれん	68	64
支払承諾	1,847	1,889
負債の部合計	1,169,200	1,164,953
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,696
利益剰余金	26,774	27,486
自己株式	△190	△178
株主資本合計	62,827	63,547
その他有価証券評価差額金	6,298	7,002
土地再評価差額金	3,296	3,296
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	9,688	10,388
新株予約権	38	30
非支配株主持分	3,177	3,183
純資産の部合計	75,732	77,149
負債及び純資産の部合計	1,244,933	1,242,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	6,714	5,822
資金運用収益	3,707	3,551
(うち貸出金利息)	2,504	2,430
(うち有価証券利息配当金)	1,186	1,069
役務取引等収益	473	548
その他業務収益	1,354	1,313
その他経常収益	1,179	408
経常費用	5,894	4,558
資金調達費用	116	71
(うち預金利息)	97	61
役務取引等費用	441	406
その他業務費用	1,151	1,243
営業経費	2,895	2,796
その他経常費用	1,289	40
経常利益	819	1,263
特別損失	7	1
固定資産処分損	7	1
税金等調整前四半期純利益	812	1,262
法人税、住民税及び事業税	264	129
法人税等調整額	△11	148
法人税等合計	253	278
四半期純利益	559	983
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	976

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	559	983
その他の包括利益	1,984	699
その他有価証券評価差額金	1,982	704
退職給付に係る調整額	1	△4
四半期包括利益	2,543	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,450	1,676
非支配株主に係る四半期包括利益	93	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり当面は影響が続くものと予想します。主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	2021年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	4,566	5,498	△932	
①業務粗利益	3,595	3,725	△130	
コア業務粗利益(①-②)	3,602	3,722	△120	
資金利益	3,479	3,589	△110	
役員取引等利益	129	12	117	
その他業務利益	△13	123	△136	
(②うち国債等債券損益)	△6	2	△8	
経費(除く臨時処理分)	2,741	2,827	△86	
人件費	1,475	1,531	△56	
物件費	1,049	1,072	△23	
税金	215	223	△8	
③実質業務純益(業務粗利益-経費)	854	897	△43	
コア業務純益(③-②)	861	894	△33	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	783	679	104	
④一般貸倒引当金繰入額	-	449	△449	
業務純益	854	447	407	
臨時損益	356	319	37	
⑤不良債権処理額	13	713	△700	
貸出金償却	13	34	△21	
個別貸倒引当金繰入額	-	679	△679	
その他(債権売却損等)	-	-	-	
⑥貸倒引当金戻入益	231	-	231	
⑦償却債権取立益	27	36	△9	
株式等関係損益	78	980	△902	
株式等売却益	79	1,086	△1,007	
株式等売却損	-	49	△49	
株式等償却	0	55	△55	
その他臨時損益	32	15	17	
経常利益	1,211	767	444	1,600
特別損益	△1	△7	6	
うち固定資産処分損益	△1	△7	6	
うち減損損失	-	-	-	
税引前四半期純利益	1,209	760	449	
法人税、住民税及び事業税	114	251	△137	
法人税等調整額	142	△18	160	
法人税等合計	256	233	23	
四半期純利益	953	526	427	1,000
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△245	1,126	△1,371	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	53	46
危険債権	229	230	230
要管理債権	21	15	20
開示債権合計	294	299	297
総与信残高	7,673	7,538	7,696
開示債権比率	3.84%	3.97%	3.86%

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
自己資本比率	9.60%	9.47%	9.43%
自己資本 (コア資本)	63,987	63,414	63,257
コア資本に係る基礎項目	64,185	63,562	63,447
コア資本に係る調整項目 (△)	198	147	189
リスク・アセット等	666,067	669,250	670,495

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	2021年6月末		2020年6月末		2021年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	300,352	9,816	301,711	4,132	305,759	8,824
株式	14,485	4,679	13,880	3,395	14,891	5,139
債券	192,245	2,376	183,486	1,261	194,588	1,609
その他	93,621	2,759	104,344	△524	96,279	2,075

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預金等 (未残)	10,498	10,460	10,503
うち個人預金	6,791	6,616	6,730
貸出金 (未残)	7,482	7,349	7,502
うち住宅ローン	893	882	890

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。